

社会経済の姿(将来フレーム)

総 論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

各 論

1. 世界総人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 世界経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

3. 日本総人口と地域別人口・・・・・・・・・ 9

4. 世帯数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

5. 日本経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

6. 労働力率、労働力人口・・・・・・・・・ 15

7. 4つの人口・・・・・・・・・ 17

8. 産業構造、就業構造・・・・・・・・・ 18

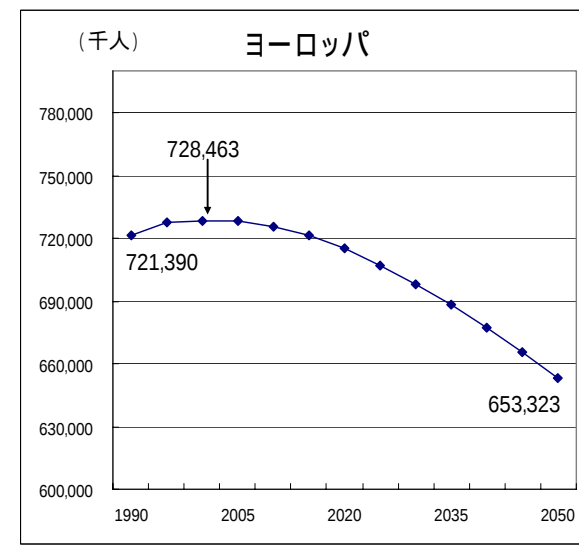
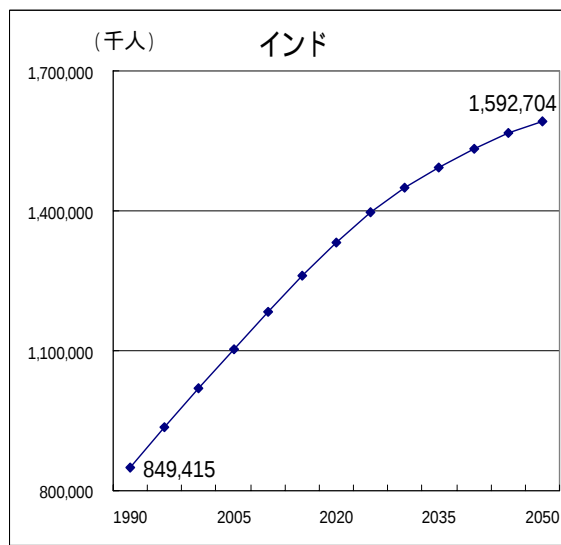
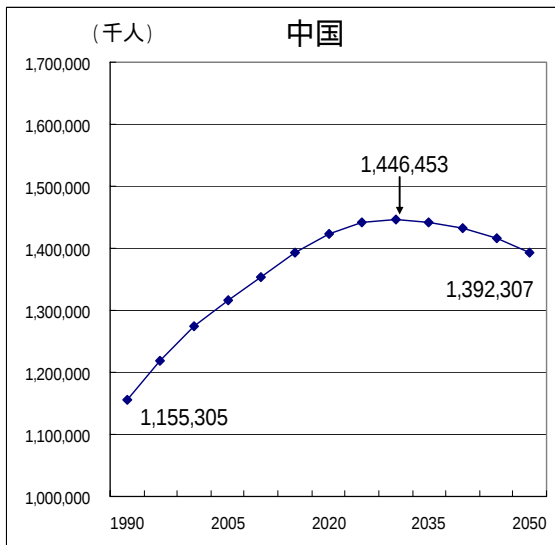
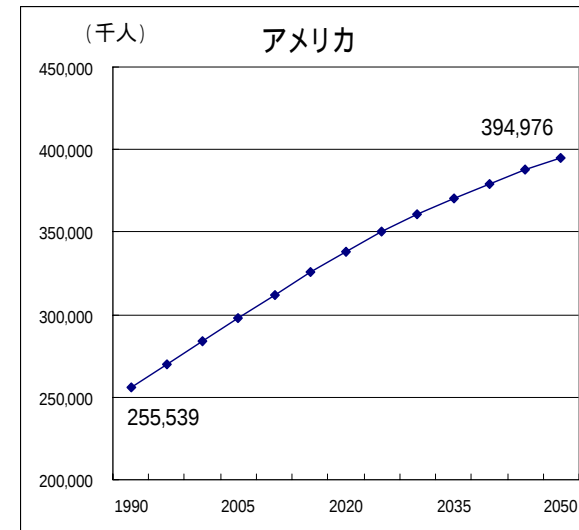
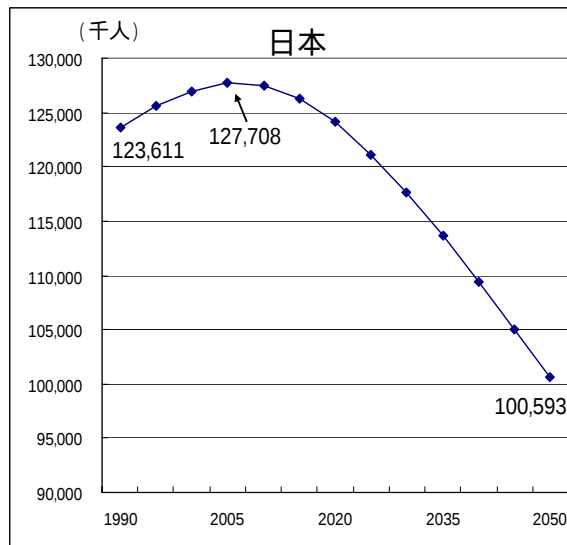
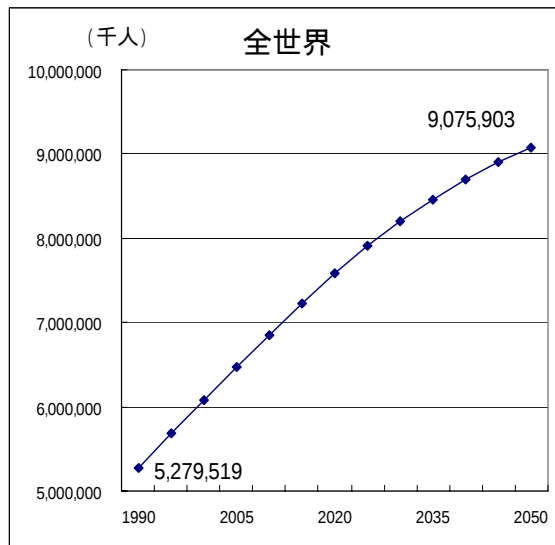
9. 労働者の生涯可処分時間・・・・・・・・・・ 19

10. 高齢者運転免許保有率・・・・・・・・・・ 21

総論

項目	将来像	出典
世界総人口	国連の2004年人口予測(中位推計)によれば、世界人口は2005年時点で約65億人と推計されるが、今後増加を続け、2030年には約81億人、2050年には約91億人に達すると見込まれている。	World Population Prospects: The 2004 Revision
世界経済	内閣府「日本21世紀ビジョン」によれば、2030年までの成長率は、それぞれ、アメリカ3.0%、ユーロ圏1.8%である。特にアジアでは2030年までの平均で中国6.8%、インド4.0%と先進国に比べて高い成長が見込まれる。	日本21世紀ビジョン 他
日本総人口と地域別人口	2006年(中位推計)にピークに達した後減少期に転じ、2050年には1億59万人と予想されている。今後50年間の人口増減率は、いずれの地域も人口減少を示す中で、とりわけ地方圏の中枢・中核都市の一時間圏外の市町村(2000年の全国人口比で約一割)において、3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。	社会保障・人口問題 研究所推計値から国 土計画局推計
世帯数	一般世帯総数は、2015年にピークを迎えるが、都道府県別には、2025年にかけて44都道府県で順次減少に転じる。平均世帯人員は全都道府県で減少し、2025年には東京で他に先駆けて2人未満(1.98)となる。	日本の世帯数の将来 推計 (都道府県別推計)
日本経済	実質GDP成長率は、2010～30年において、1.6%程度の伸び。1人当たり実質GDP成長率は、2010～30年において、2.0%程度の伸び。	国土計画局暫定推計 値
労働力率・労働力人口	高齢者などの労働力率の高まりが、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少を一定程度相殺するが、高齢化の進展により、労働力率は低下する。(2004年の約65%から2030年には約60%) 若者、女性、高齢者等がより多く働くことが可能になることにより、労働市場への参加が進んだ場合には、2015年には6535万人に、2030年には6109万人になると推計されている。	雇用政策研究会報告 書
4つの人口(情報交流人口、 交流人口、二地域居住人口、 定住人口)	情報交流人口は、2005年には約35万人と推計される。交流人口では、訪日外国人旅行者が2004年には614万人であり、2010年には1000万人を目標としている。二地域居住人口は、2005年には、約100万人であると推計されているが、2030年には、約1080万人になるとイメーজされている。	国土計画局等推計値
産業構造 (産業別GDP)	世界的にはアジアの製造業の生産の伸びが高い(年率6.1%程度)が、日本の製造業も高い生産性の伸び(同2.8%程度)に支えられて増加(同0.8%)。非製造業は、所得の増加がサービスの需要を伸ばすことから、製造業を上回り増加する(同1.5%程度)。産業別のGDPに占める非製造業の割合が上昇(製造業は2000年の約24%から2030年には約20%、非製造業は、2000年の約76%から約80%)。	日本21世紀ビジョン
就業構造 (分配所得ベース)	製造業がインバേഷョンを反映し、より労働節約的になるため、非製造業の雇用に占める割合が増大(製造業は2000年の約20%から2030年には約9%、非製造業は約80%から約91%)	日本21世紀ビジョン
労働者の生涯可処分時間	労働者の生涯可処分時間は、2002年には18.3万時間程度であったが、2030年には20.5万時間程度となり、約12%程度増加する。 (注)生涯可処分時間:職業生活に入ってから(22歳以降)健康寿命(2030年80歳)までの間の全時間から、労働時間(通勤時間含む)、睡眠時間、家事、育児・介護時間等を除いた時間。	日本21世紀ビジョン
高齢者・運転免許保有率	高齢者(65歳以上)の運転免許保有率は、2000年では25%であるが、2030年には78%、2050年には、93%になると推計される。また、75歳以上の高齢者については、2000年では11%であるが、2030年には68%、2050年には、91%になると推計される。	国土計画局暫定推計 値

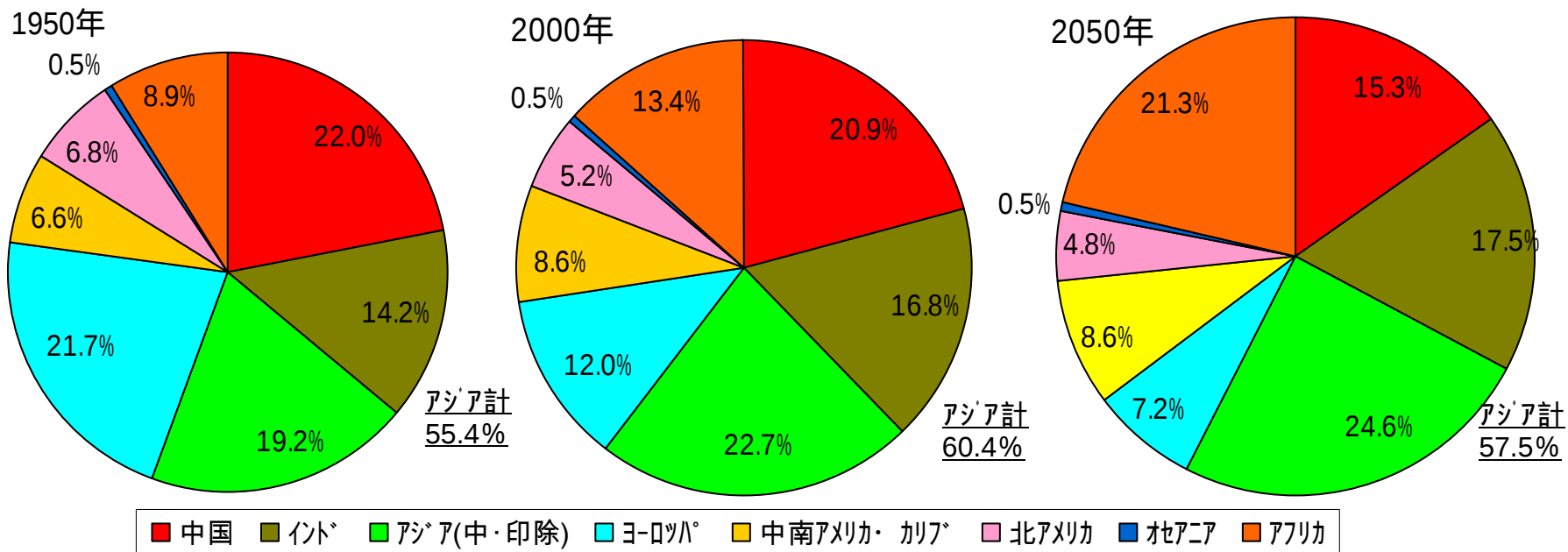
1-1. 世界総人口と主要国の人口の長期的推移



(出典) 全世界、アメリカ、中国、インド、ヨーロッパ: United Nations Population Division「World Population Prospects: The 2004 Revision」
 日本: 社会保障・人口問題研究所推計値の中位推計値。

1-2. 世界総人口と主要国の人口の長期的推移

国連推計による世界の各地域別人口の推移



(単位:万人)

	世界人口	アジア	ヨーロッパ	中南アメリカ・カリブ	北アメリカ	オセアニア	アフリカ
1950年	251,947	139,625	54,741	16,732	17,162	1,281	22,407
2000年	608,557	367,580	72,846	52,293	31,497	3,095	81,247
2050年	907,590	521,720	65,332	78,290	43,795	4,757	193,695
00-50年増減	299,033	154,140	-7,514	25,997	12,298	1,662	112,449

(参考)		インド:5.72 中国:1.18 パキスタン:1.62 バングラデシュ:1.14 インドネシア:0.75 アフガニスタン:0.74 フィリピン:0.51	ロシア:-0.35 ウクライナ:-0.23	ブラジル:0.79 メキシコ:0.39 コロンビア:0.24 ベネズエラ:0.18	アメリカ:1.11 カナダ:0.12		ナイジェリア:1.41 コンゴ民主:1.27 ウガンダ:1.03 エチオピア:1.02 エジプト:0.59
増減理由 主要国 (単位:億人)							

1-3. 世界総人口と主要国の人口の長期的推移

国連推計による世界の各地域別人口の推移

(UNIT:1000)

	1950	1975	2000	2025	2050
東アフリカ	64,986	125,811	255,681	447,683	678,716
中央アフリカ	26,332	46,987	96,040	184,332	303,349
北アフリカ	53,302	97,863	175,051	255,959	311,893
南アフリカ	15,624	29,302	52,069	55,136	56,004
西アフリカ	63,823	115,861	233,624	401,381	586,989
東アジア	670,985	1,096,726	1,479,233	1,651,971	1,586,704
中央・南アジア	496,092	876,102	1,484,624	2,098,694	2,495,028
東南アジア	178,073	321,293	518,867	678,347	752,254
西アジア	51,104	101,097	193,075	299,119	383,216
カリブ	17,027	27,121	37,456	44,663	46,438
中央アメリカ	37,299	79,155	136,039	185,678	209,557
南アメリカ	112,995	216,173	349,434	466,200	526,907
北アメリカ	171,615	243,417	314,968	388,032	437,950
東ヨーロッパ	220,199	285,700	304,636	267,149	223,539
北ヨーロッパ	77,293	88,211	94,157	101,674	105,602
南ヨーロッパ	108,996	132,472	146,081	148,866	138,716
西ヨーロッパ	140,916	169,165	183,589	189,546	185,467
オセアニア	12,806	21,285	30,949	40,809	47,572

2-1. 世界経済

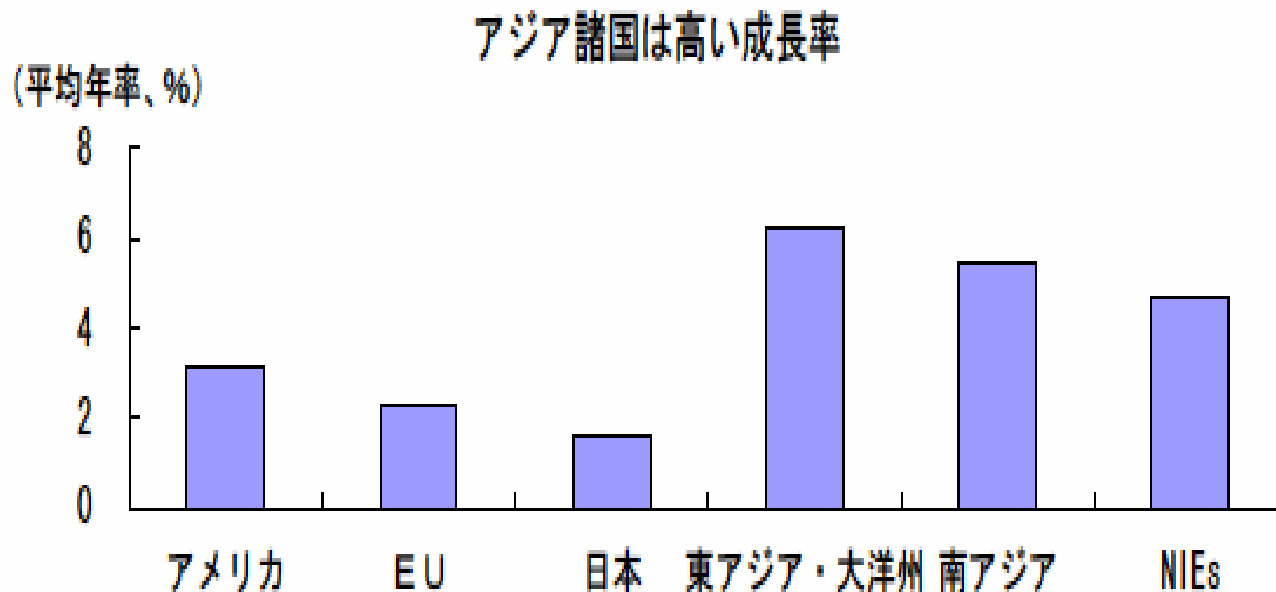
	2004年GDP (兆ドル)	シェア (%)	実質成長率 (%)	実質為替レ ート変化率(%)	2030年GDP (兆ドル程度)	シェア (%程度)
世界(※)	30.0	100.0	—	—	116	100
米国	11.7	39.2	3.0	—	37	32
ユーロ圏(12か国)	9.4	31.3	1.8	—	21	18
日本(経済財政展望 WGケース)	4.7	15.6	1%台半ば	—	10	9
中国	1.6	5.5	6.8	3.9	36	31
韓国	0.7	2.3	4.0	—	3	2
インド	0.6	2.1	4.0	0.6	3	2
ブラジル	0.6	2.1	3.6	0.4	3	2
ロシア	0.6	1.9	3.6	1.8	3	3

実質GDP成長率、実質為替レート変化率は2005～2030年の平均

※世界は上記8カ国・地域の合計

2-2. 世界経済

世界銀行による成長率見通し(2003～2015年)



- (注) 1. 実質GDP(1995年価格)の平均成長率。
2. 東アジア・大洋州は中国、タイ、マレーシア、インドネシア等を含み、中国がGDPの約7割を占める。
3. 南アジアはインド等を含み、インドがGDPの約8割を占める。
4. 2005年から2015年までの中東・北アフリカ及びサハラ以南のアフリカの成長率見通しは、それぞれ3.2%、3.7%である。

(出典)内閣府「世界経済の潮流(2004秋)」、世界銀行「Global Economic Prospects 2003」

2-3. 世界経済(民間研究機関等の予測値)

	世界・地域	米国	中国	日本
経済協力開発機構	2001-10:3.0% 2010-20:2.7%	2001-10:2.7% 2010-20:2.6%	2001-10:8.2% 2010-20:7.2%	2001-10:2.9% 2010-20:2.3%
日本経済研究センター		2006-10:2.0% 2010-15:2.2% 2016-20:2.4%	2006-10:6.8% 2010-15:7.7% 2016-20:8.0%	2006-10:1.7% 2010-15:2.0% 2016-20:2.1%
電力中央研究所	1998-25:2.4% (61ヶ国) :1.3% (OECD24)	1.2%	4.0%	0.9%

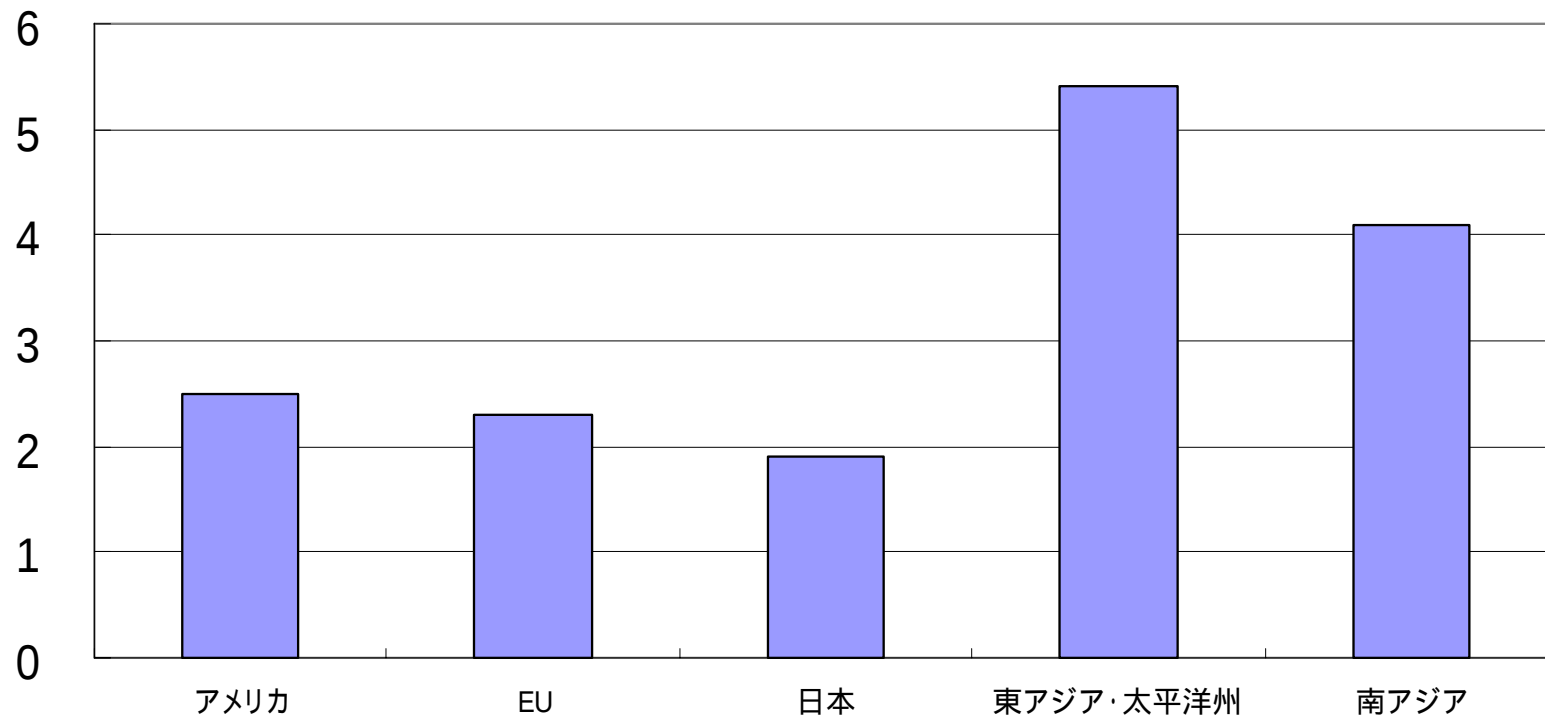
(出典)経済協力開発機構「2020年の経済」(1997年)

日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」(1999年12月)

電力中央研究所「日本経済破綻か成長か - 2025年へのシナリオ」(2004年4月)

2-4. 世界経済

世界銀行による1人あたり実質GDP成長率見通し
(平均年率、%)
(2006 ~ 2015)

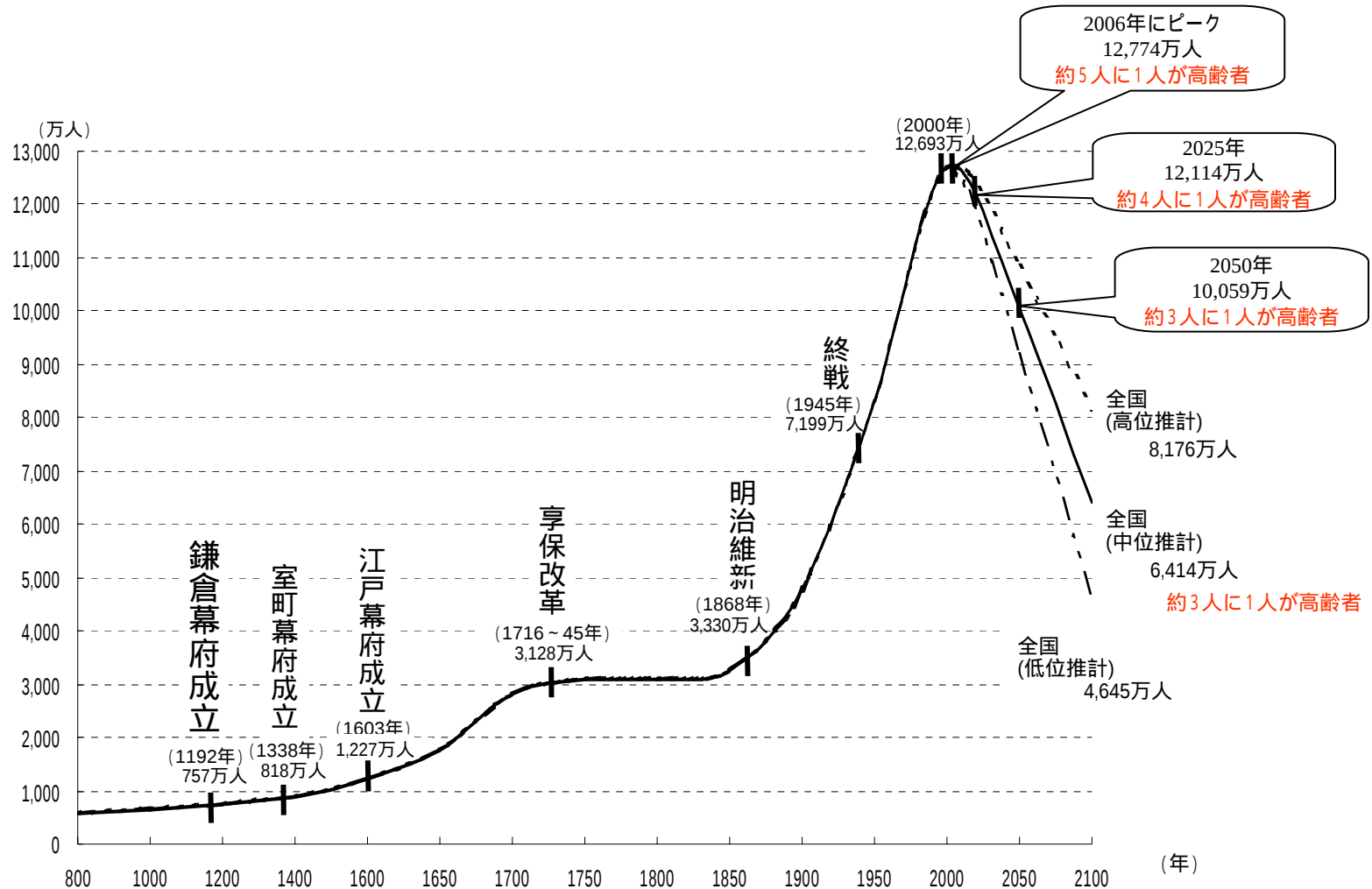


(出典) 世界銀行「Global Economic Prospects 2005」

- (注)
1. 東アジア・太平洋州は、中国、タイ、マレーシア、インドネシア等を含み、中国がGDPの約7割を占める。
 2. 南アジアはインド等を含み、インドがGDPの約8割を占める。
 3. 2006年から2015年までの中東・北アフリカ及びサハラ以南のアフリカの1人あたり実質GDP成長率見通しは、それぞれ2.6%、1.6%となる。

3-1. 全国総人口

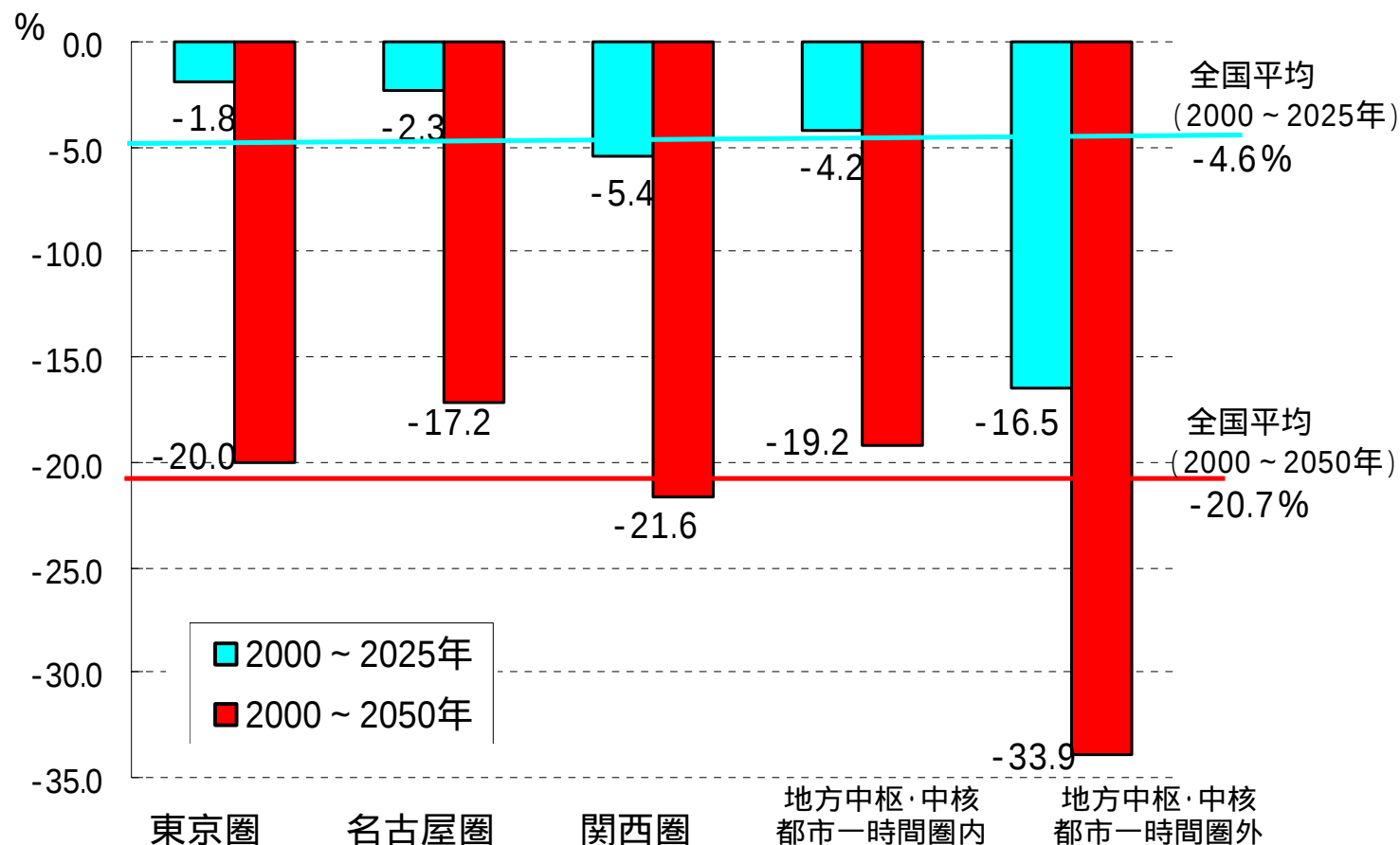
我が国の総人口は、2006年をピークに減少に転じ、2050年には1億59万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

3-2. 地域別の人口減少率(2000年～2025年、2000年～2050年)

地方圏の中核・中核都市から一時間圏外の市町村において、2050年に2000年比で3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2025年、2050年の人口は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

3-3. 都道府県別人口の推移

日本の総人口は1945年から2004年の間に約5,570万人増加した。そのうち三大都市圏の人口増加は4,070万人にのぼっている。

都道府県別人口の推移 (単位:万人)

	1945	1975	1990	2000	2002	2004
全国	7,200	11,194	12,361	12,693	12,743	12,769
北海道	352	534	564	568	567	564
青森県	108	147	148	148	147	145
岩手県	123	139	142	142	141	140
宮城県	146	196	225	237	237	237
秋田県	121	123	123	119	118	116
山形県	133	122	126	124	124	122
福島県	196	197	210	213	212	211
茨城県	194	234	285	299	299	299
栃木県	155	170	194	200	201	201
群馬県	155	176	197	202	203	203
埼玉県	205	482	641	694	700	705
千葉県	197	415	556	593	599	604
東京都	349	1,167	1,186	1,206	1,222	1,238
神奈川県	187	640	798	849	863	873
新潟県	239	239	247	248	247	245
富山県	95	107	112	112	112	112
石川県	89	107	116	118	118	118
福井県	72	77	82	83	83	83
山梨県	84	78	85	89	89	89
長野県	212	202	216	222	222	221
岐阜県	152	187	207	211	211	211
静岡県	222	331	367	377	379	380
愛知県	286	592	669	704	712	719
三重県	139	163	179	186	186	186
滋賀県	86	99	122	134	136	137
京都府	160	242	260	264	264	264
大阪府	280	828	873	881	882	881
兵庫県	282	499	541	555	558	559
奈良県	78	108	138	144	144	143
和歌山県	94	107	107	107	106	105
鳥取県	56	58	62	61	61	61
島根県	86	77	78	76	76	75
岡山県	156	181	193	195	195	195
広島県	189	265	285	288	288	288
山口県	136	156	157	153	152	150
徳島県	84	81	83	82	82	81
香川県	86	96	102	102	102	102
愛媛県	136	147	152	149	149	148
高知県	78	81	83	81	81	80
福岡県	275	429	481	502	504	506
佐賀県	83	84	88	88	87	87
長崎県	132	157	156	152	151	150
熊本県	156	172	184	186	186	185
大分県	112	119	124	122	122	122
宮崎県	91	109	117	117	117	116
鹿児島県	154	172	180	179	178	177
沖縄県	-	104	122	132	134	136

フロック別シェア (単位: %)

	1945	1975	1990	2000	2002	2004
北海道	4.9	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4
東北	14.8	10.4	9.9	9.7	9.6	9.5
関東	21.2	30.0	31.9	32.6	32.8	33.0
北陸	14.0	13.2	13.2	13.4	13.0	13.1
中部	3.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4
近畿	13.6	16.8	16.5	16.4	16.8	16.7
中国	8.7	6.6	6.3	6.1	6.1	6.0
四国	5.3	3.6	3.4	3.3	3.2	3.2
九州	13.9	11.1	10.8	10.6	10.6	10.5
沖縄	-	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1

但し、フロックは以下の定義による。
関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸: 富山県、石川県、福井県
中部: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(出典) 総務省「国勢調査報告」、「10月1日現在推計人口」をもとに国土交通省国土計画局作成。

4-1. 都道府県別 一般世帯総数の推移

一般世帯総数は、2015年にピークを迎え、2025年にかけて44都道府県で順次減少に転じると予測されている。

: 一般世帯総数がピークの年
 : 一般世帯総数の減少局面
 : 一般世帯総数の増加局面

(単位: 1,000世帯)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山
2000年	2,278	504	475	832	388	376	686	984	666	691	2,470	2,164	5,371	3,318	792	356
2005年	2,345	525	491	876	397	384	711	1,038	704	726	2,658	2,301	5,712	3,527	818	370
2010年	2,352	535	497	900	395	384	722	1,071	727	744	2,780	2,380	5,907	3,644	826	375
2015年	2,321	536	495	914	386	378	722	1,086	739	750	2,855	2,421	6,012	3,700	822	373
2020年	2,259	531	489	921	374	369	716	1,088	743	749	2,890	2,432	6,051	3,710	810	369
2025年	2,176	521	481	923	360	360	706	1,080	741	742	2,889	2,416	6,038	3,685	794	362

	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根
2000年	407	258	308	756	678	1,279	2,523	635	439	1,015	3,455	2,035	485	380	200	257
2005年	420	268	321	789	707	1,343	2,655	663	473	1,052	3,573	2,147	510	390	208	262
2010年	424	271	328	805	719	1,376	2,732	678	500	1,065	3,604	2,208	525	391	211	263
2015年	423	271	331	808	720	1,384	2,775	683	522	1,064	3,580	2,233	532	385	211	260
2020年	419	269	332	805	714	1,377	2,797	680	540	1,055	3,510	2,234	532	376	210	254
2025年	411	265	329	798	703	1,357	2,791	673	554	1,035	3,401	2,214	527	363	208	248

	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
2000年	690	1,096	582	288	364	565	319	1,907	278	543	645	452	437	714	440	46,782
2005年	710	1,133	595	296	375	581	330	2,002	287	556	671	463	454	744	479	49,040
2010年	715	1,143	593	298	378	583	332	2,048	290	554	683	463	459	755	508	50,139
2015年	712	1,135	580	296	375	576	329	2,066	290	544	685	457	455	752	530	50,476
2020年	705	1,114	562	291	369	563	322	2,065	287	527	682	446	447	742	545	50,270
2025年	694	1,087	539	285	361	546	314	2,050	283	507	672	433	436	729	555	49,643

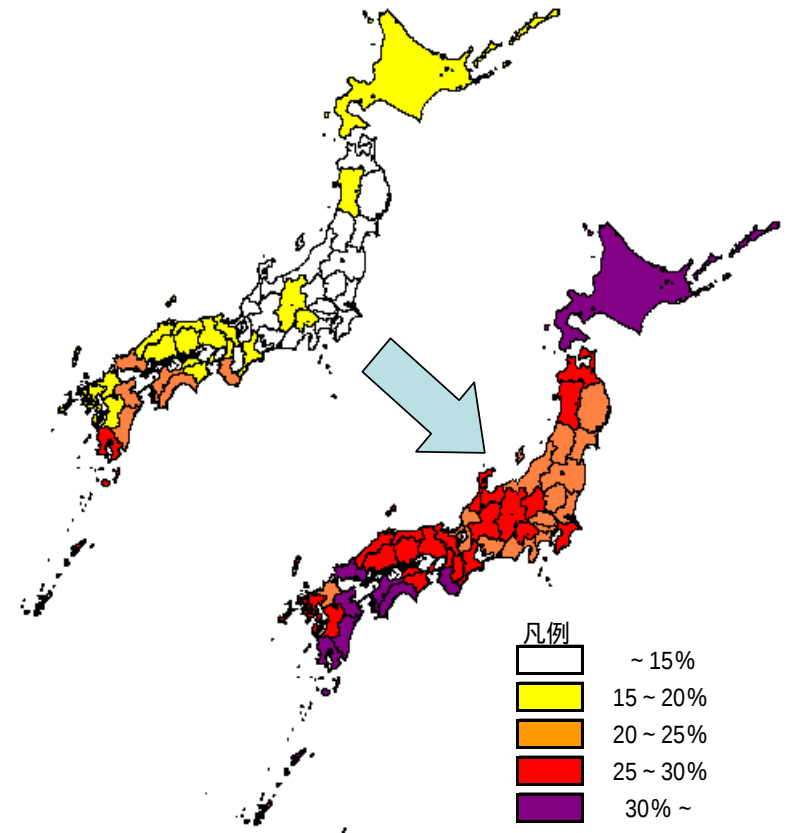
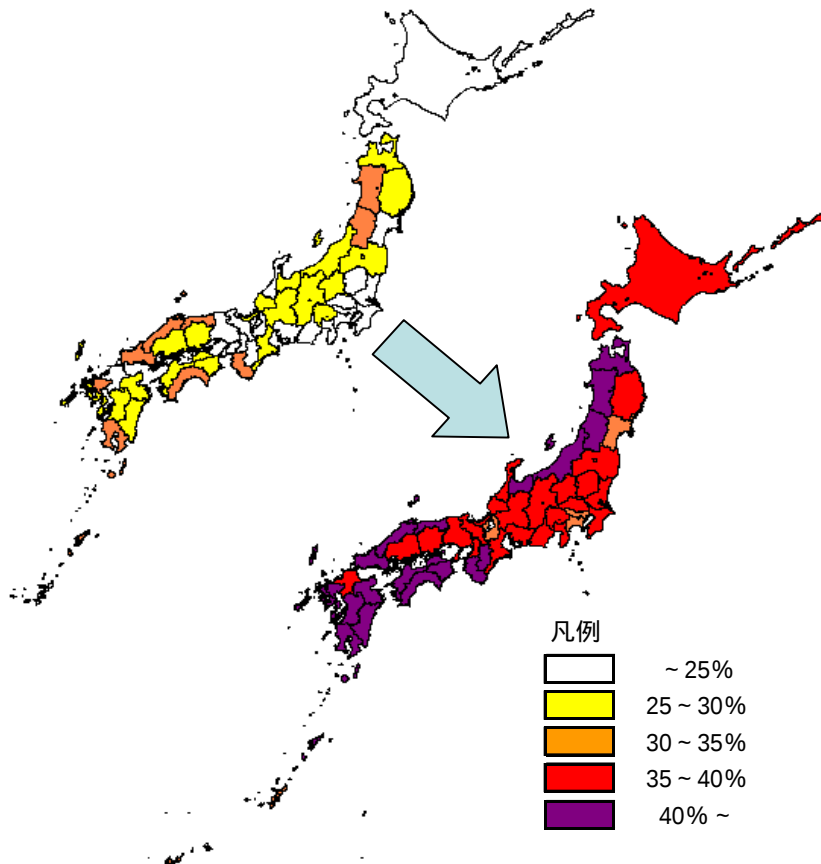
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

4-2.都道府県別 高齢世帯率

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の一般世帯に占める割合は、2000年は23.8%であるのが、2025年には37.1%に上昇することが予測されている。特に、高齢単独・夫婦のみの世帯の割合は、2000年は14.7%であるが、2025年には26.0%になることが予測されている。

一般世帯総数に占める高齢世帯割合の推移
(2000年、2050年)

一般世帯総数に占める高齢単独・夫婦のみ世帯割合の推移(2000年、2050年)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

5. 都道府県別GDP及び7ブロック別GDPシェアの推移

	1975	1990	2000	2002
全国計(注)	151,642	454,146	509,663	493,182
北海道	6,370	17,492	20,256	19,636
青森県	1,476	3,844	4,536	4,251
岩手県	1,440	3,883	4,939	4,564
宮城県	2,410	7,336	8,693	8,476
秋田県	1,326	3,322	3,867	3,723
山形県	1,371	3,648	4,322	4,038
福島県	2,234	6,658	8,111	7,659
茨城県	2,867	10,048	11,180	11,008
栃木県	2,247	7,413	8,081	7,892
群馬県	2,013	6,982	7,875	7,554
埼玉県	4,848	17,831	20,715	19,944
千葉県	4,613	16,583	19,465	18,791
東京都	25,508	77,506	84,140	81,843
神奈川県	8,593	29,357	31,442	30,118
新潟県	2,960	8,051	9,435	9,039
富山県	1,490	4,314	4,701	4,545
石川県	1,352	4,085	4,628	4,503
福井県	967	2,918	3,361	3,287
山梨県	808	2,890	3,275	3,067
長野県	2,383	7,237	8,627	7,954
岐阜県	2,183	6,549	7,329	7,124
静岡県	4,392	14,392	16,213	15,754
愛知県	9,588	30,112	33,605	33,963
三重県	2,084	5,966	7,229	6,960
滋賀県	1,313	4,998	5,828	5,632
京都府	3,061	8,925	9,973	9,480
大阪府	13,676	37,985	39,985	38,296
兵庫県	6,494	18,499	19,589	18,532
奈良県	973	3,341	3,868	3,779
和歌山県	1,324	2,989	3,382	3,346
鳥取県	667	1,879	2,176	2,057
島根県	756	2,115	2,556	2,473
岡山県	2,448	6,634	7,202	7,275
広島県	3,991	10,645	11,260	10,802
山口県	2,073	5,144	5,698	5,686
徳島県	855	2,265	2,608	2,569
香川県	1,247	3,290	3,746	3,735
愛媛県	1,652	4,270	4,899	4,701
高知県	856	2,133	2,531	2,389
福岡県	5,741	15,212	17,794	17,367
佐賀県	889	2,379	2,928	2,805
長崎県	1,534	3,827	4,416	4,355
熊本県	1,797	5,166	5,986	5,751
大分県	1,262	3,774	4,592	4,283
宮崎県	1,032	2,986	3,693	3,449
鹿児島県	1,557	4,408	5,400	5,228
沖縄県	921	2,864	3,527	3,500

	1975	1990	2000	2002
北海道	4.2	3.9	4.0	4.0
東北	8.7	8.1	8.6	8.5
関東	34.0	37.1	36.5	36.5
北陸	2.5	2.5	2.5	2.5
中部	13.6	14.1	14.3	14.5
近畿	17.7	16.9	16.2	16.0
中国	6.6	5.8	5.7	5.7
四国	3.0	2.6	2.7	2.7
九州	9.1	8.3	8.8	8.8
沖縄	0.6	0.6	0.7	0.7

但し、7ブロックは以下の定義による。

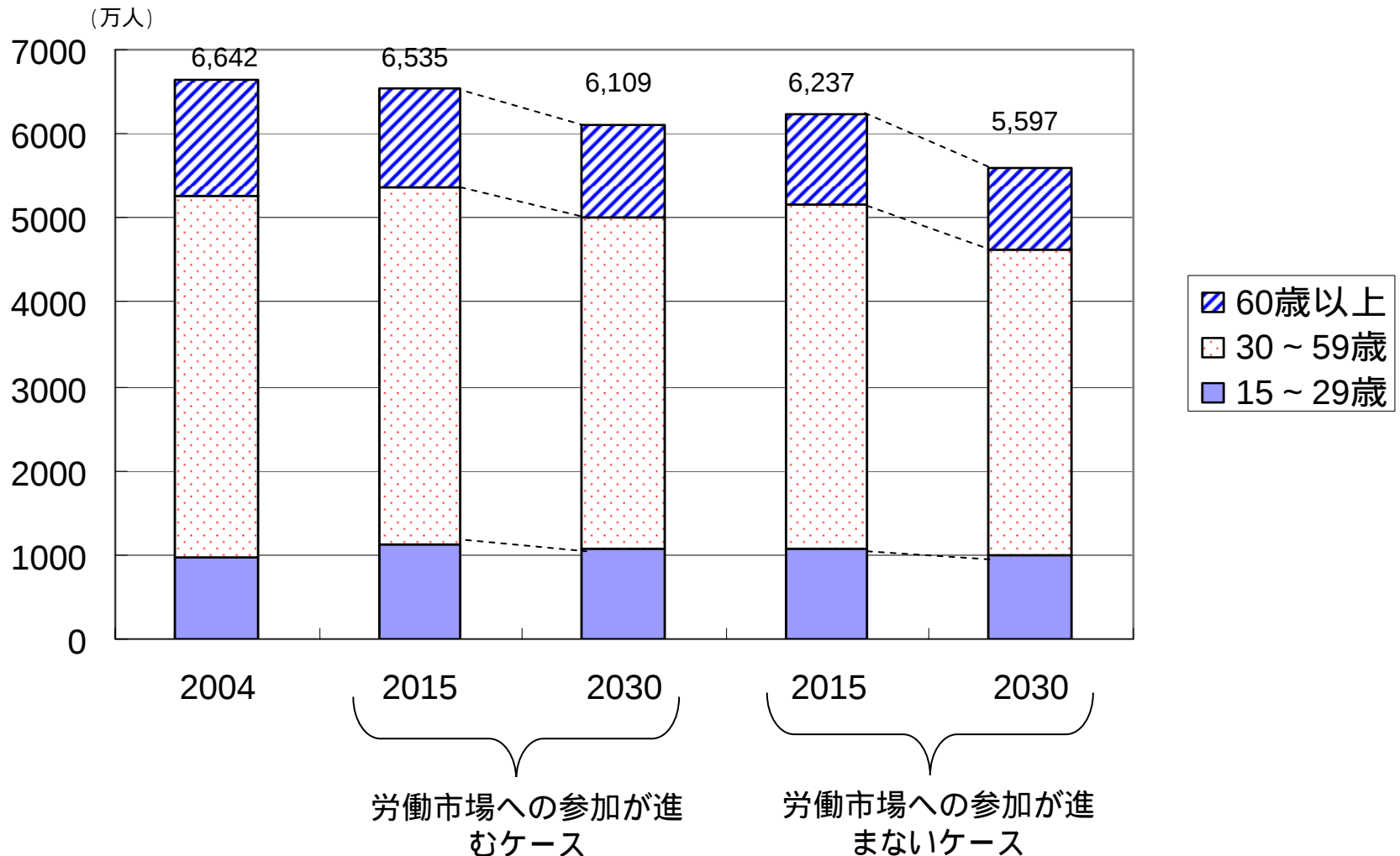
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸：富山県、石川県、福井県
 中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(注) 本表は、都道府県別に集計されたSNAをもとに作成しているため、GDPの合計値は、全国値と一致しない。

(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

6-1. 労働力人口の将来予測

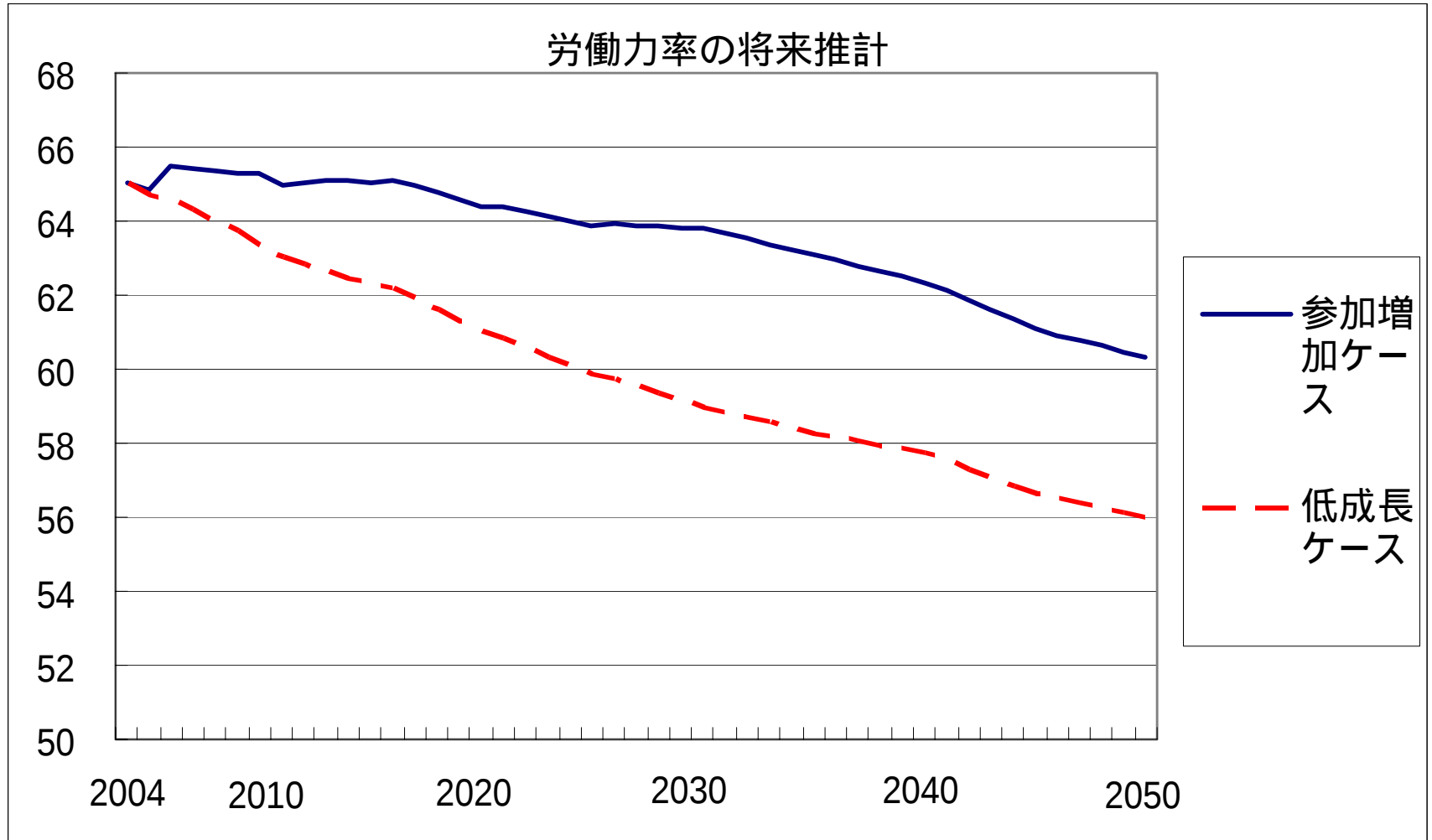
労働力人口は、2004年は6,642万人であるが、2015年には6,535万人、2030年には6,109万人と予測されている（労働市場への参加が進むケース）。



(出典) 厚生労働省「雇用政策研究会報告書(H17年7月)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

6-2. 労働力率の将来予測

労働市場への参加が進むケースにおいても、高齢化の進展により労働力率は低下する。

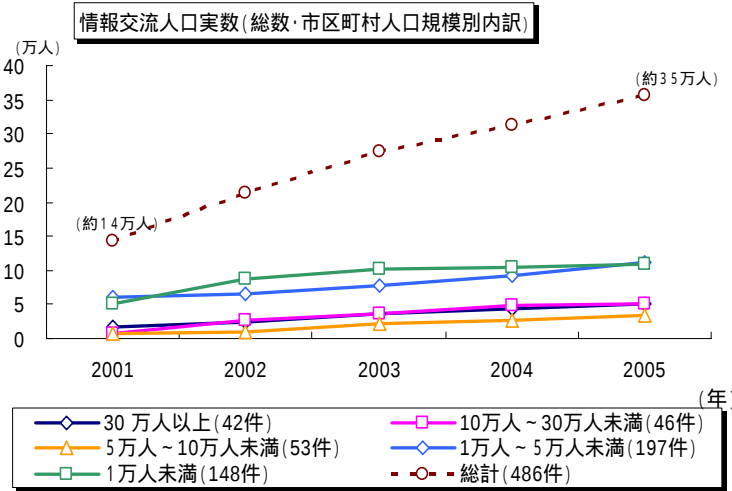


(出典)厚生労働省「雇用政策研究会報告書(H17・7)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

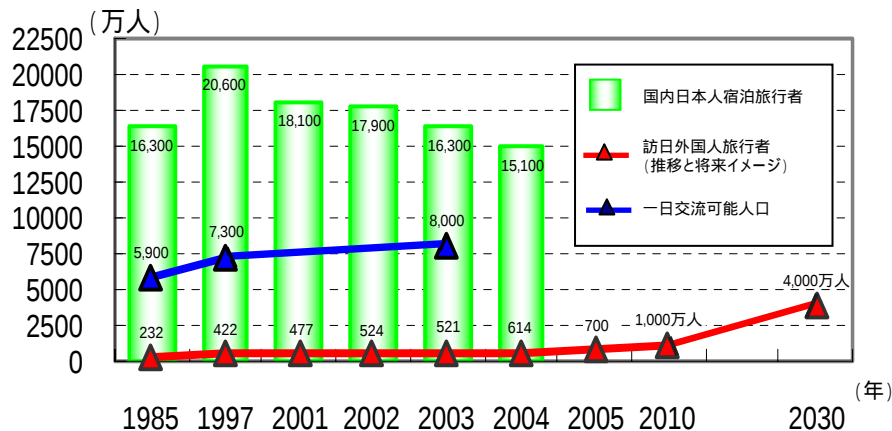
(注)労働力率=労働力人口(就業者及び失業者)/人口

7. 4つの人口(情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口) ～「一人4地域人(複属地域人)社会」～

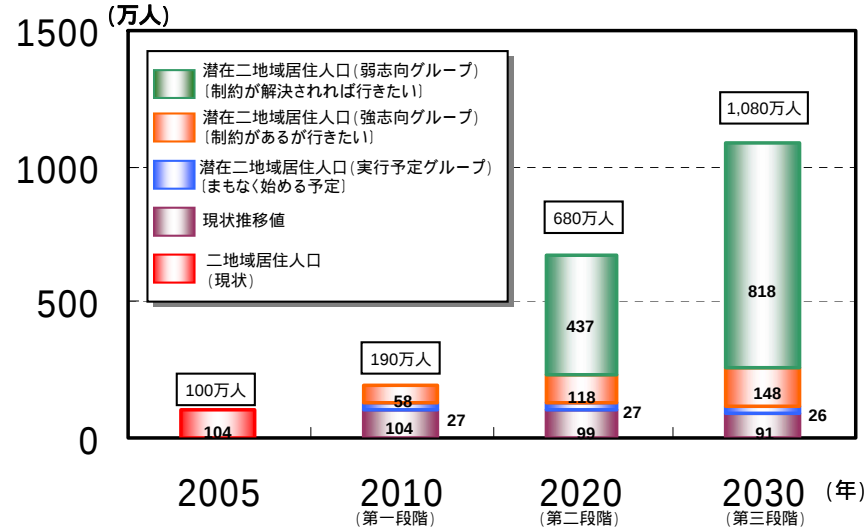
1. 情報交流人口(推移(実数))



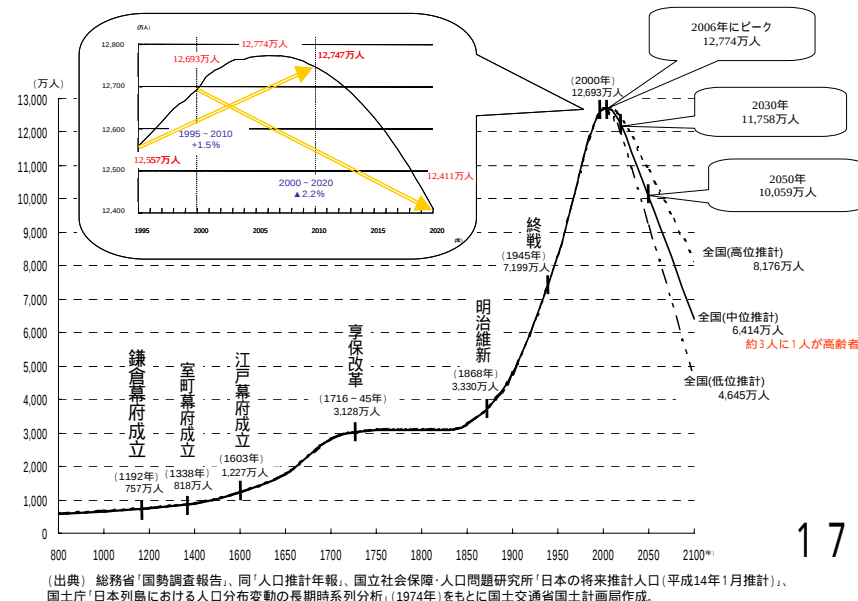
2. 交流人口(推移と将来イメージ)



3. 二地域居住人口(現状推計と将来イメージ)



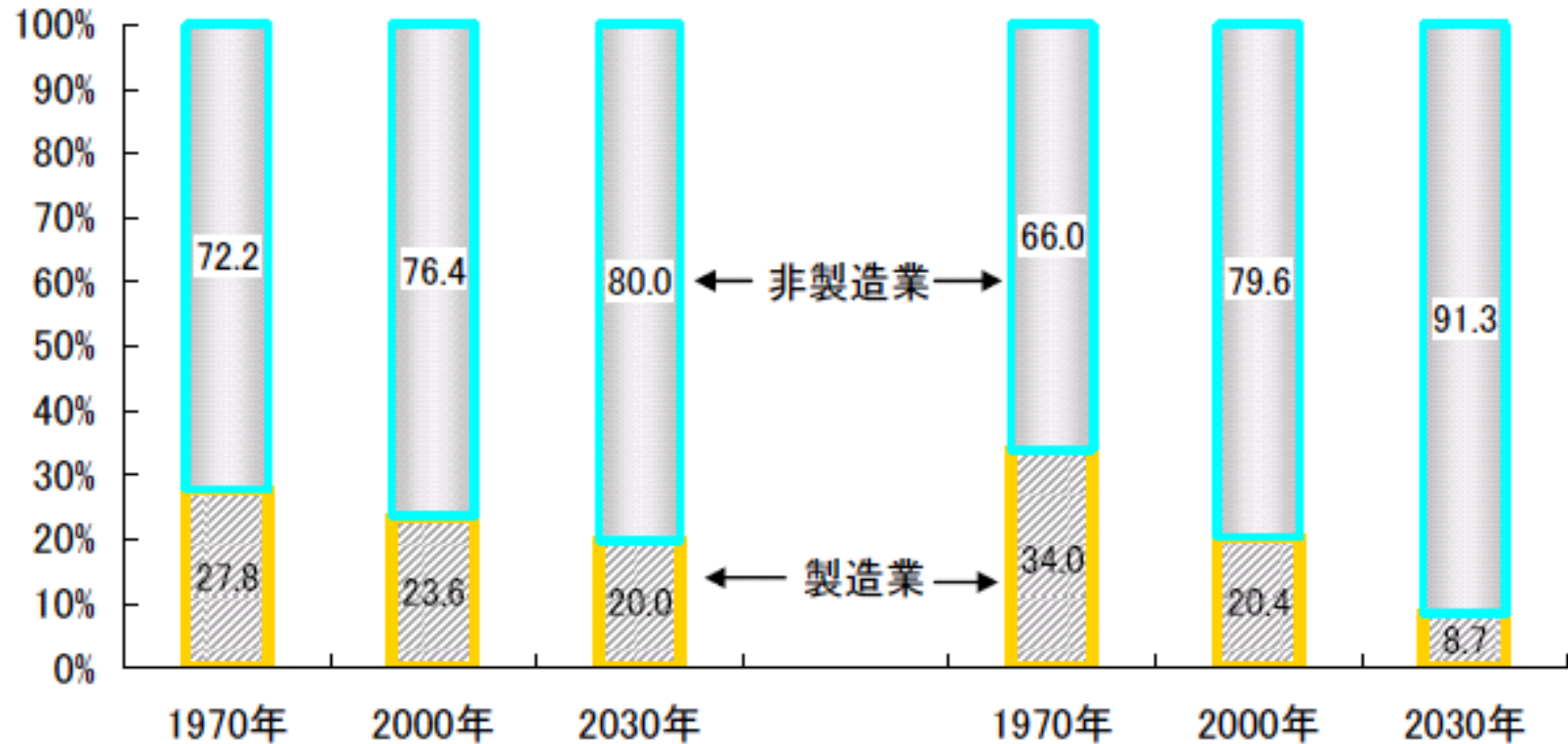
4. 定住人口(長期的推移)



8. 我が国の産業構造と就業構造

産業別GDPシェアの変化

産業別雇用シェアの変化(労働所得ベース) *



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

9-1. 生涯可処分時間

生涯可処分時間

	2002年	2030年	備考
労働者の 生涯可処分時間	18万3000時間 程度 (20.9年)	<u>20万5400時間</u> 程度 (<u>23.4年程度</u>)	○ 健康寿命延長 ○ 61～65歳労働時間はパートタイマー並み(1,184時間) ○ 大学院などへ2年間在学

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

(注)1. 「生涯可処分時間」とは、職業生活に入ってから(22歳以降)健康寿命(2030年80歳)までの間の全時間から、労働時間(通勤時間含む)、睡眠時間、家事・育児・介護時間等を除いた時間。

2. 括弧内は、可処分時間を24(時間)×365(日)で割り年換算したもの。更に2030年の年間労働時間(2002年現在：1,954時間)が、2002年の欧米並み(1,726時間)に移行したと想定した場合は21万3,600時間(24.4年)となり、約17%増加する。

(参考)健康寿命

	2002年	2030年
健康寿命 (平均寿命)	75.0歳 (81.8歳)	<u>80歳程度</u> (<u>84.0歳</u>)

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

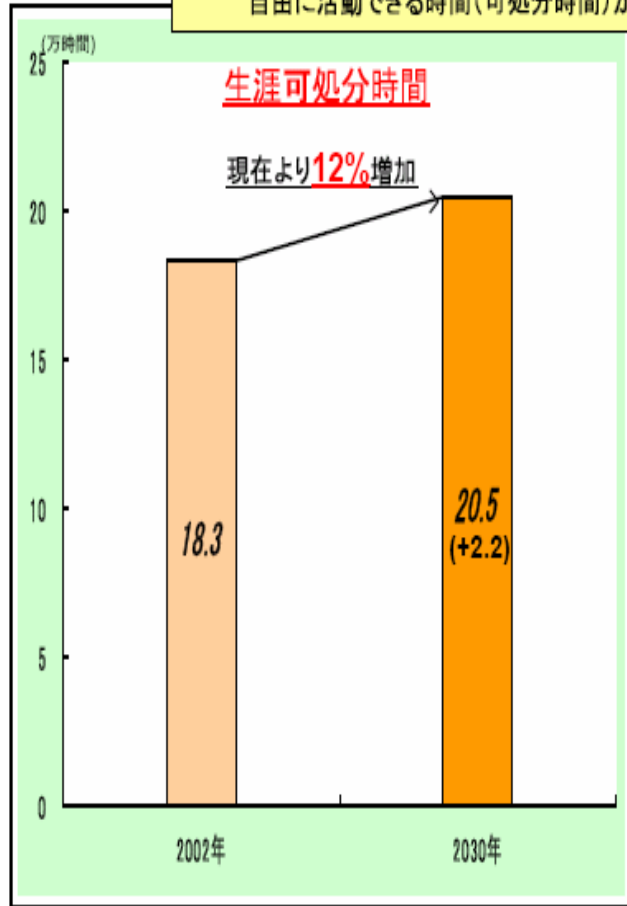
(注)1. 健康寿命とは、生活と健康の質を考慮して心身共に健康で自立している期間。健康をいかに定義するか、どのようなデータにもとづくかという課題はあるが、世界保健機関が行った推計がある。

2. いずれも男女の単純平均。

9-2. 生涯可処分時間

2030年には1割以上の「時持ち」

健康寿命の伸びや働き方の多様化などにより、自由に活動できる時間(可処分時間)が1割以上増える

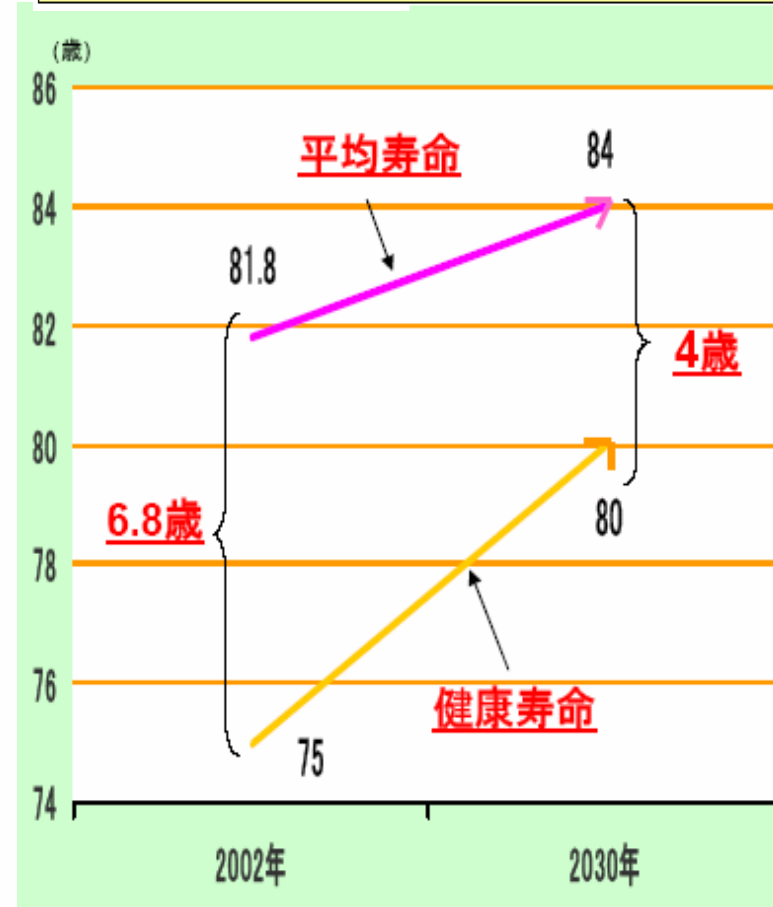


〈試算の仮定〉

- 健康寿命が延長
- 61～65歳労働時間はパートタイマー並みの短時間労働
- 社会人になってから大学院等へ2年間在学

2030年には健康寿命80歳

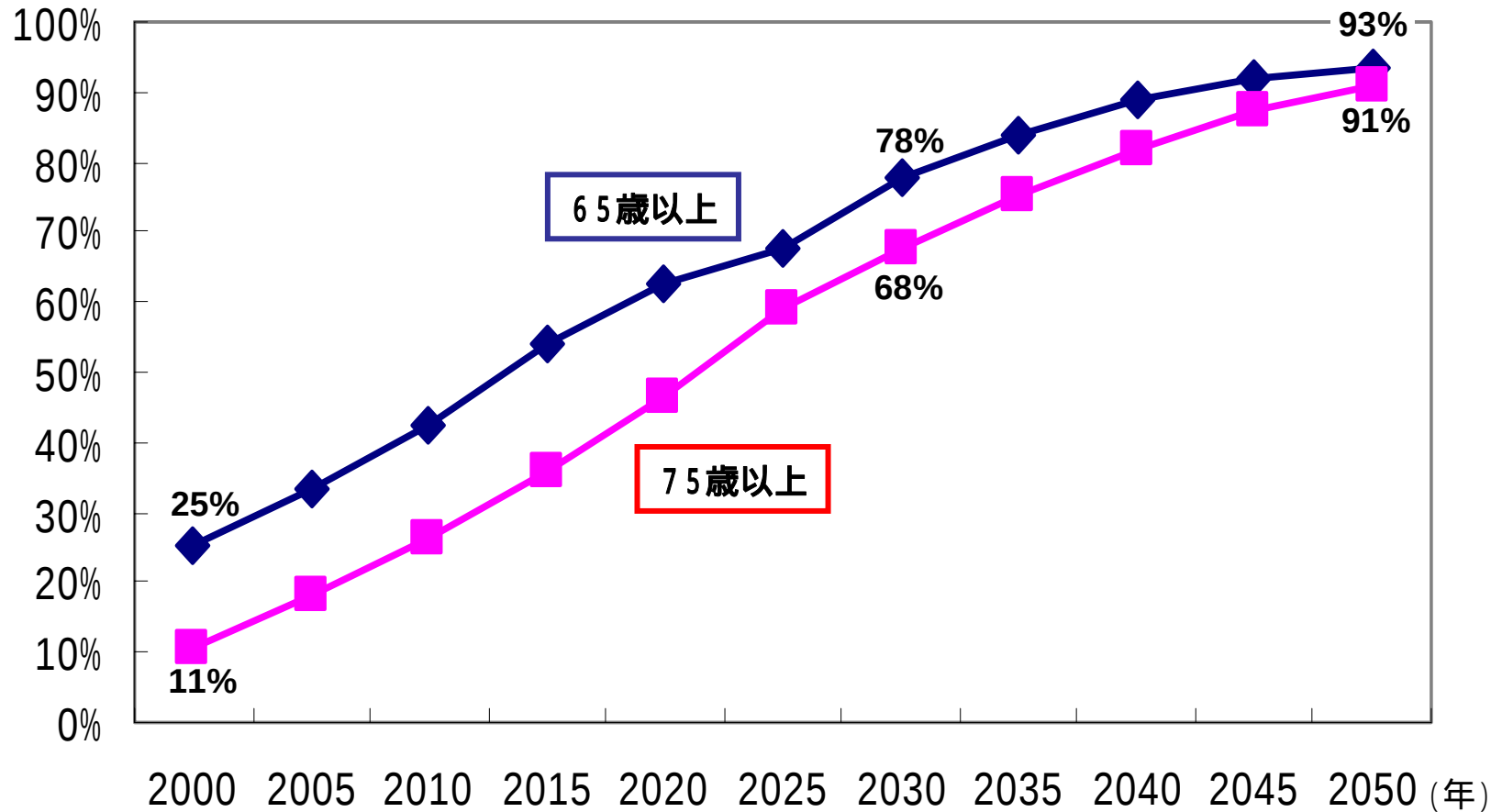
平均寿命と健康寿命の差をちぢめて、現在の75歳から80歳へ健康維持と病気の予防に重点



(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

10. 高齢者運転免許保有率



(出典)総務省統計局「国勢調査」、国立社会人口問題研究所「日本の将来推計人口」、
警察庁「運転免許統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。